

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2488号 2020年01月06日(月曜日)

《 U.S. Warns Iran U.S. Could Attack Them if They Retaliate 》

世界のマーケットにとって不安な週明けです。アメリカとイランとの緊張が極度に高まった中で、今年最初のフルでの週営業を始めなければならないため。イラン革命防衛隊の精鋭部隊「コッズ部隊」(主に海外活動を担当)のトップだった国民的英雄ソレイマニ将軍が3日、米軍のドローン空爆を受けて死亡したことに伴うもの。

米中貿易摩擦の「第一段階の合意」に関する署名のメドも立った中で、マーケットを取り巻く基本条件は良好な筈だった。海外市場の2日の年明けはそうしたセンチメントだった。それは忘れてはならないが、世界における火薬庫とも言える中東の急激な不安定化は、暫くの間マーケットの動きを慎重なものにするだろう。原油相場やリスク回避の為のゴールド買いやドル・円の動きに注目だ。

事件の詳細は週末の間に詳しく報道され、この将軍の死去に対するイラン国民の怒りが実に大きなものであることは繰り返し伝えられた。人々はイラン国内初め世界各地で街頭に繰り出し、「アメリカに死を」と叫んだ。イランでは6日にも死亡したソレイマニ将軍に対する喪が明けるとも言われる。最高指導者ハメネイ師の側近、ロウハニ大統領初めイランの指導者達は口々に「報復」を口にしている。

対してソレイマニ将軍暗殺の指令を下したアメリカのトランプ大統領は、繰り返し「戦争とアメリカ人の血が流れることを阻止するためだった」と説明し、イランが報復に出たらイランの重要施設52カ所に対する攻撃を直ちに、そして大規模に行う準備を終えていると警告している。中東に新たに3000人余の米軍兵士を派遣する方針も表明。イランに「報復するな」と言っている訳だ。「52」という数字は、パーレビ政権崩壊後のイランで、アメリカ大使館で人質になったアメリカ人の数だ。両国は忌まわしい歴史も引きずっている。

イランが最終的にアメリカの何に対して、どこでどの程度の報復に出るのか、そしてそれがいつ行われるのかは不明。結局は報復しない可能性もゼロではない。全く分からない。サイバー攻撃など場所を特定しない方法が採用されるかも知れない。

しかしイランの人々の怒りに指導部が応えるとしたなら、何らかのリアルな攻撃(中東におけるアメリカの大使館や領事館、軍施設など権益)が必要とも思える。もしそれが行われた場合には、今度はアメリカが報復を控える可能性は少なく(トランプ大統領の言動からして)、今回は実際に「アメリカ対イランの戦争」の可能性が出てくる。

もちろん、両国とも国際政治にたけた大国であって、怒りにまかせたままに戦端が開かれ、そのまま本格的な戦争に突き進むとも思えない。軽い報復の応酬で再び話し合いのテーブルに着くと言うことはあるだろうし、その方が望ましい。しかし今回は国民の国内経済に対する不満が高いい中で、イランの指導部の選択肢も限られると思慮される。

ここで心配されるのはトランプ大統領という人物の決断プロセスが、時に注意深さとか戦略性を欠くことだ。この文章を書く直前のニューヨーク・タイムズには「From his dealings with Iran, Syria, Yemen and Afghanistan, Mr. Trump has shown little evidence over the past three years that his decisions about war and peace are made after careful deliberation or serious consideration of the consequences.」と書かれていた。

《 Mr. Trump has shown little evidence 》

翻訳すれば、「イラン、シリア、イエメン、アフガニスタンに対する彼の対処を見ると、過去3年というものの彼の戦争と平和に関する決定が注意深い配慮、または結果に対する真摯な思慮を経て下された証拠はほとんどない」となる。恐らく今回もそうだと思う。そもそも中東に対する知識もあまりないと考えられるし、普段はあまり関心もないだろう。彼にあるとしたら、11月の大統領選挙で有利になるか、不利になるかの視点だと思われる。

その観点で言うと、今回のソレイマニ将軍暗殺はイランに対するアメリカ国民の良好でない感情を、トランプ再選の方向で刺激する可能性がある。トランプ大統領にとっては、週明けにも始まる予定の上院での弾劾裁判への関心を著しく減退させる効果もある。これは望ましくないが、ある国の外交・軍事政策が実は国内要因で決まってくることは良くあることだ。

対イランでの重要決定に関して言うと、この一つ前のトランプ大統領の決定は今回とは逆だった。米軍のドローンがイランによって撃墜された際に、トランプ大統領は「報復する」と言い、攻撃対象を選定しておきながら攻撃実行10分前にやめた経緯があった。知り合いのテレビ・プロデューサーから「中東から手を引くと言っただろう」と言われたからと言われる。

これにはペンス副大統領始め、政権内の高官はほぼ例外なく驚いたとされる。つまり政権内部にいる人にも、トランプ大統領という人の決断プロセスは読めないということだ。今回も「ソレイマニ将軍の暗殺」は、国防総省が「選ばれないだろう」と大統領に提示するオプションの中に入れておいた極論的選択肢だったらしい。大統領に幅広い選択を可能にするためとされる。政権内の高官の間でも検討され、その選択肢を志向する向きは少なかった。しかしバグダッドのアメリカ大使館が民衆から攻撃される映像を大統領が見て、最後に彼自身が選択したとされる。

側近にも分からないわけだから、マーケットが戸惑い続けるのは予測出来る。何回も書いているが、「選挙に有利か」という観点が彼の政策を予測する上では非常に重要だという事実は変わらない。主に経済政策では予測が効く。しかしマーケットには「彼に示され

た外交的・軍事的選択肢」そのものは分からないので、「蓋を開けたらマーケットもビックリ」という選択は、特に外交・軍事政策面ではいろいろ出てきそうだ。

- - - - -

3日のソレイマニ暗殺後のマーケットはニューヨークでは3日の1日だけ。ダウは一時300ドル以上下げたが、引けは233.92ドル安の28634.88となった。もともと2日の上げ幅全部を消すことはなかった。水準としては高い。ドル・円は今朝の段階で107円90銭前後と最近では円高水準。暗殺を受けた原油相場は4%ほどの上昇となった。債券相場は世界的に上昇した。利回りは低下。

双方が報復を口にした後の実際の動きとして注目されるのは、イランが5日に核合意に関連して政府声明を出したこと。アメリカが一方向的に離脱したこの合意に関連して、合意で定められたウラン濃縮度の制限に従わず濃縮活動を強化するという内容。

具体的にはイラン政府は、イラン核合意で定められた遠心分離機の数の制限に従わないという。その結果、ウラン濃縮度を含め濃縮活動の運用面での制限はなくなる。但し注目されるのは、濃縮度の具体的な数値は示さず、IAEA（国際原子力機関）との関係についても「これまでどおり維持する」としている。またアメリカが経済制裁をやめれば、合意に復帰するとも言っている。

分野が違う問題にせよ、イラン政府が一気に国際社会、特にアメリカとの関係を大きく転換することはせず、抑制した動きをしていることが注目だ。イランはアメリカの出方次第では核合意を完全遵守する道もまだ残しているのだ。またイランの最高指導者に近い筋は、「イランの報復は、アメリカ軍の軍事施設になる」と述べたとも伝えられる。むやみに拡大はしないと見えているように見える。

但しイランがこれ（恐らく中東の米軍事施設に対する攻撃）を行った際に、アメリカがどの程度の報復に出るかは予断を許さない。本当にイランの重要施設52カ所を攻撃すれば、事態の展開は急速、かつ厳しいものになる。ソレイマニ暗殺の現場となったイラクでは、議会が「外国駐留軍の完全撤退」を求める拘束力のない決議を採択した。イラクでもアメリカ軍に対する反発が強まっている。イランとアメリカの対立（戦争）がイラクを舞台に行われる事への懸念が強い。

《 U.S. unemployment figures on Friday 》

懸念の中での幕開けだが、今週はアメリカで12月の雇用統計が発表される。多分、今後数日でアメリカとイランが具体的に何をし、その結果がどうマーケットに反映されるかは大分読めるようになる。両国が抑制の効いた姿勢を示せば、マーケットの関心は急速に中東から離れる可能性もある。その場合にはリスク回避からの離脱が進むだろう。

今まででも、アメリカとイランの関係は緊張状態だった。ソレイマニ将軍の死は、新たな要素を加えたが、そのことによって全面戦争に突き進むほど両国が感情的になっているとも思えない面もある。いずれにしても、今週の前半がヤマ場だ。経済指標は多めではないが、

主なものは以下の通り。

| | |
|-------------|---|
| 01月06日（月曜日） | 大発会 ユーロ圏生産者物価指数（前月比） |
| 01月07日（火曜日） | 12月の日本のマネタリーベース 11月米貿易収支 |
| 01月08日（水曜日） | 12月米ISM非製造業景気指数速報 11月米製造業受注指数 |
| 01月09日（木曜日） | 11月の米消費者信用残高 米新規失業保険申請件数速報 12月の中国の消費者物価・卸売物価指数 |
| 01月10日（金曜日） | 米12月雇用統計（非農業部門雇用者数前月比増減） 11月の日本の家計調査消費支出 11月の日本の景気一致CI指数 11月の日本の景気先行CI指数 |

《 have a nice week 》

年末年始はいかがでしたか。曜日のはまりが良く、普段の年ではあり得ない長い休みが取れた方も多かったのではないのでしょうか。三が日の終わりの3日が金曜ですから、これ以上を望むべくもない。今年もこのニュースをどうか宜しくお願いします。

それにしても年末年始は、「ゴーン元日産会長の日本からの逃亡」が世界的に大きなニュースでした。徐々にどのようにして日本から逃亡したかは明らかになってきている。都内港区の住居から一人で外出、どこかで他のメンバー（アメリカ人二人が関与との見方）と合流。関西空港に着く前に背丈1メートルはある黒い荷物に隠れ、それが通常のX線検査を免れる中でプライベートジェットにて違法に日本を出国。イスタンブールに着いた後に別のプライベートジェットでレバノンの空港に。レバノンにはフランスのパスポートで入国といった展開。

それにしても大胆で、実に綿密に練られている。関わった航空関係者への脅しとか脅迫とかもあったようですが、目的が達成されるまで秘密が保たれた。トルコではプライベートジェットのパイロットなど7人が違法行為で拘束されたりもしている。

この問題の今後の展開の鍵を握るのはトルコという中東の大国と、攻勢を強めるレバノンの反体制派でしょう。レバノンでは政権や富裕層に対する若者の反対運動が活発化、レバノンに逃げ込んだゴーン被告もそのターゲットになりつつある。この問題はマーケットには直接響くような事ではないが映画化も取り沙汰されており、長く人々の話題にのぼりそうだ。

筆者は年末から年始に掛けては、ポルトガルに出掛けていました。欧州は何回となく行っているのですが、ポルトガルは初めて。最初はスペイン南部（アンダルシア地方など）に行こうと思ったのですが、日程が足りなかった。結局日本とも関係の深いポルトガルを年末年始の旅行先に選んだ。小ぶりな国で、一度行けば十分堪能できると思った。ポルトガルは緯度的には青森あたりだが、調べたら東京よりも4~5度温かい。適当な欧州の国という印象。最初に私がもっとポルトガルの全体的な印象を書いてしまいます。強く残ったのは

「パスポートと、ちょっとした身の周りのものを携帯するだけで良い」
「心安らかに来て楽しめる国」
「人々はとっても親切」

という印象。一言で言えば「ポルトガルはとっても居心地が良い国」です。夏にはポルトガル南部は40度を超えるらしいので逆に準備が必要ですが、冬は気軽に行くことが出来る。それにとにかく安全です。お乞食さんが、「カネをくれ」とせびりに来るくらい。危険ではない。街を歩いていて身構えることは何もない。時に自分が海外にいることさえ忘れる。日本も外国人が増えましたから。人々は優しく、そして食べ物は美味しい。それにも関わらず、異国情緒はいっぱいある。

それらは今後機会があったら書いていきたいと思いますが、日本の四分の一の面積に、日本の十分の一以下の人(1100万人)が住む国。首都リスボンでも人口は50万ちょっとです。日本のちょっとした地方都市。しかし国内には歴史ある街も多く、街並みも日本とはかなり違っている。白と茶色が特色です。是非お勧めです。

リスボンはパリやロンドンに比べて知名度は低い。欧州に最初に行く日本人がパリやロンドンを選ぶのは自然。しかし今回初めてポルトガルのリスボンと北の港町ポルトを見て、「いい国、良い都市を発見した」と思いました。クリスマスや年末年始の関係で、一部のレストランがやっていなかったり、激混みだったりしてやや苦勞した面もあった。しかしそうは言っても、ポルトガルでの食事はどこでも美味しかったし、お店も感じが良かった。それでは皆様には良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》